

食糧問題

担当 藤田・二見・萩生田

第一章 食糧問題とは

1. 食糧問題とは

(ア) 食糧問題の定義

「食糧問題は通常、人口に対する食糧の不足ないし人口の増加に食糧の供給が追いつかない状態であると考えられ、したがって人口食糧問題ともいわれる。」(世界大百科事典 第2版)

しかし、実際は、、、

「“飢餓”になるのは、食糧が十分につくられていないからではない。穀物は年間 24 億トン生産されています。これは世界中の人が生きていくのに必要な量のおよそ 2 倍になります。

それでも食べ物の不足している人がいるのは、どうしてでしょうか？

1 人当たりの食糧供給量を比較すると、日本では必要なカロリーより 31%も多く、ソマリアでは 16%不足しています。私たちのように食べるものがいつでも十分手にはいるのは、世界のおよそ 2 割の人だけなのです。穀物は人間が食べるだけでなく、先進国では穀物の 6 割(約 4 億トン)が、ウシ、ブタ、ニワトリなどの家畜のえさになっています。牛肉 1 キロ作るために穀物 11 キロ、豚肉 1 キロ作るために穀物 7 キロ、鶏肉 1 キロ作るために穀物 4 キロを消費しています。

結果として、世界の 2 割足らずの先進国にすむ私たちが世界の穀物の半分以上消費しているのです。」

各国の食料摂取カロリー(一人当たり) (FAO2012)

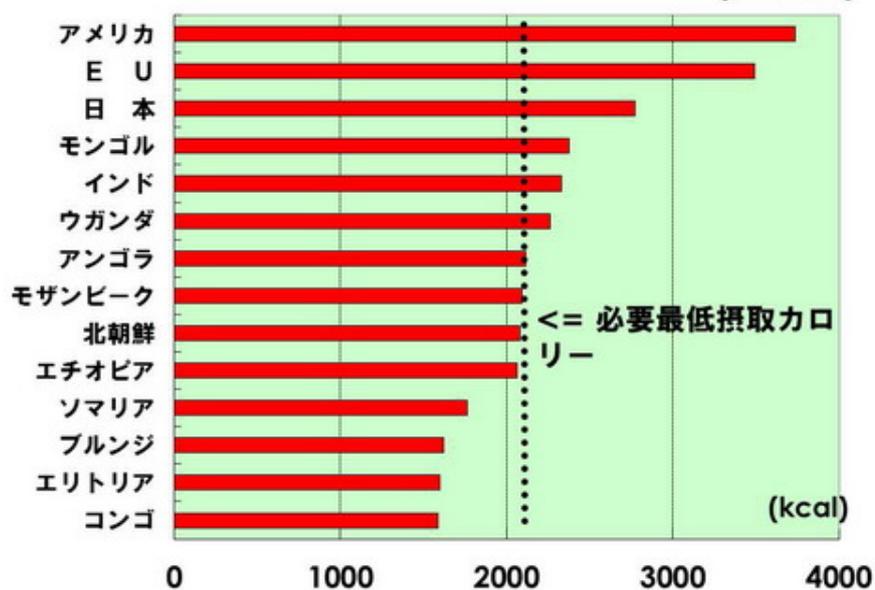


図1 各国の食料摂取カロリー(一人当たり)

環境と平和の NPO 法人/5分でわかる食糧問題より

http://www.chikyumura.org/environmental/earth_problem/food_crisis.html 閲覧日 2016 年 5 月 24 日

2. 飢餓とは

「飢餓状態」とは「生きるために必要な食糧が不足していたり、栄養が足りていないことが長く続いている状態」のことを言います。現在この地球上で、「飢餓状態」にある人口は、約 10 億人とされている。98%が途上国に住む人々であり、飢餓の割合が最も高いのがサハラ以南アフリカである。

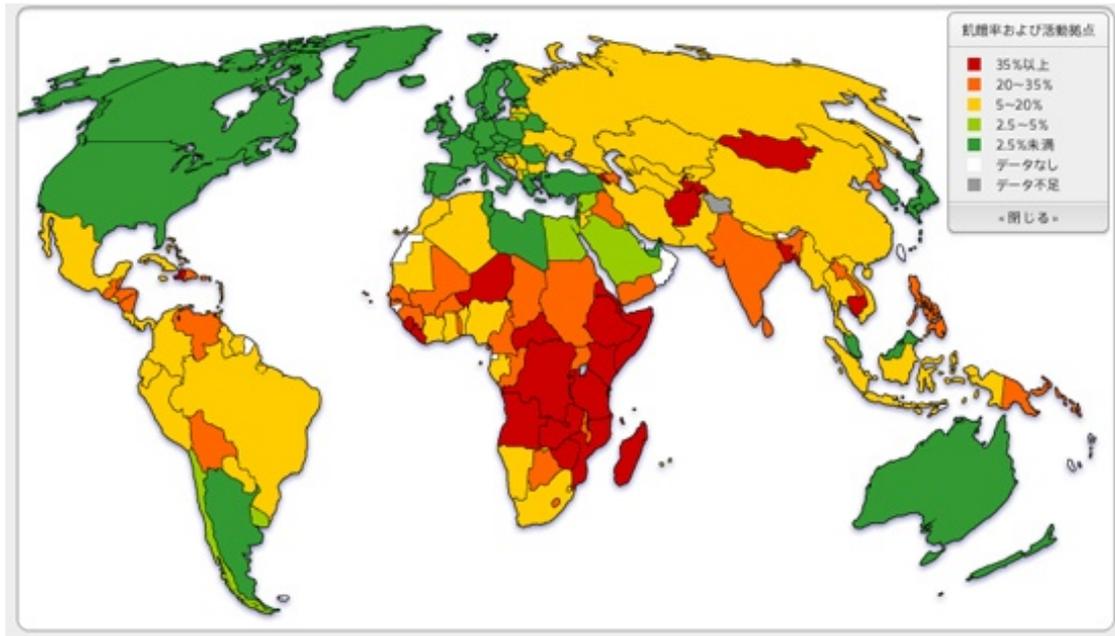


図2 外務省:アフリカの現状と日本の対アフリカ政策より

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/monitor_shiryo.html 閲覧日 2016年5月24日

(ア) 飢饉と慢性的飢餓

飢餓は大きく二つ「飢饉」と「慢性的飢餓」に分けられる。

● 「飢饉(ききん)」

→干ばつや洪水などの自然災害や紛争などの突発的な問題によって発生し、食料が急激かつ大量に不足してたくさんの人が餓死したり、重い栄養失調に陥ったりする状態。緊急性が高いため世界中から注目が集まり、食料や水などの支援物質が届く。

● 「慢性的飢餓」

→その国の政治が機能していないこと、多くの人が教育を十分に受けられていないこと、環境問題の悪化など様々な原因が重なって、慢性的に栄養不測の状態が続いている状態。

栄養不測人口の9割以上を慢性的飢餓が占めているにも関わらず、緊急性のあるニュースとして扱われにくく、世界の注目が集まらないために解決が後回しにされてしまう。

(イ) 飢餓が原因でなくなっている人の数

→世界で約十億人が飢餓に苦しんでいる。

飢餓で亡くなっている人の数

- ・5秒に1人
- ・1分間に17人
- ・1日に約25000人

(ウ) 世界で生産されている食糧

23億トン

→世界人口70億で分けると世界中の人が一年間に330kg食べられる量

(エ) 人が一日に必要な食糧

1日で1人当たり500g

1年で1人当たり180kg

日本の年間食品廃棄物の量は約2000万トン

一人当たり150kg。日本の年間食品輸入量5425万トンの35%に当たる

(日本国際飢餓解決機構ハンガーゼロより <http://www.jifh.org/hunger/>)

第二章 飢餓の原因

3. 食物の分配方法

飢餓を語る上で、その前提条件として食物の分配方法を語る必要がある。

現在、食糧は市場において、価格決定され、需要と供給のもとに分配されている。先進国において食物はほとんどの場合が栄養補給のための必需品ではなく、欲望の対象としての商品へと変換されている。これは、食物生産の歴史的な変遷から読み取ることができる。

紀元前 3500 年前より食物の保存が可能となり、余剰作物を生産できるようになった。余剰作物が生産できるようになったことで、その土地に住んでいる意義が薄れ、都市に人が集中するようになった。土地の肥沃化や種子の選別など、科学技術で安定的に生産が可能となると、食料品は必需品ではなく商品となり、市場原理に基づいて、欲しい人が欲しい分だけ買うようになった。

その後、鉄道や航路、保存技術の発達により、食物のグローバリズム化が果たされた。食物が国境を行き来し、自由に手に入るようになったため、世界中の食物が市場原理に基づいて需要と供給の原理によって配分されるようになった。

4. 市場における価格高騰

飢餓の原因の最も大きい原因の一つが市場における価格高騰である。例えば 2010 年夏以降、石油や食料などの資源の価格が大幅に上昇した。

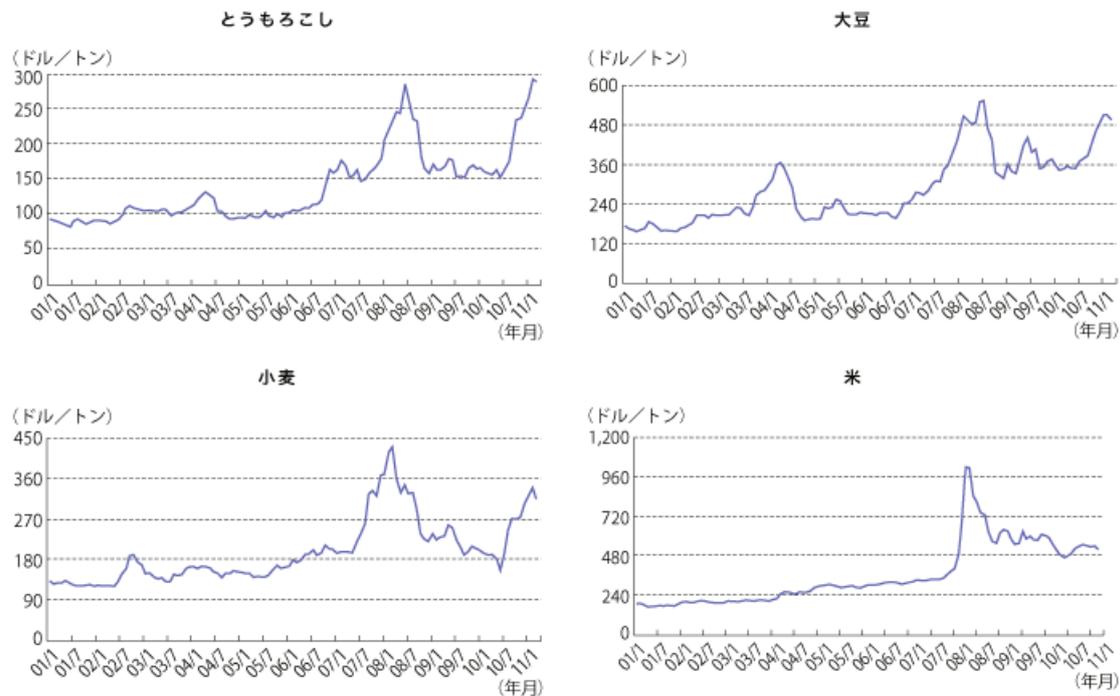
食料価格が世界的に高騰している要因として、新興国を中心とした実需増加、天候不順などによる供給不安、輸出国の政情不安、金融市場からの資金流入が挙げられる。

以下、各項目について、詳しく説明する。

P・ロバーツ『食の終焉-グローバル経済がもたらしたもうひとつの危機』(2012) pp.296-300 抜粋

ケニアでは、アメリカからトウモロコシを輸入している。アメリカのトウモロコシは大量生産するた食物の安定的供給ができなくなるというデメリットもある。

現在バイオ燃料が開発されたことにより、穀物の価格が 15% 上昇したとされている。バイオ燃料が開発された当初はトウモロコシの値段が 2 倍以上に跳ね上がったこともあった。長期的にはトウモロコシの値段は徐々に上がっていくと考えられているが、ケニアには輸入する資金もない。



備考：原油（WTIスポット価格）、鉄鉱石（ブラジル産；欧州向け契約価格）、石炭（豪州産一般炭スポット価格）、銅（ロンドン金属取引所スポット価格）、とうもろこし（米国産；米国メキシコ湾）、大豆（米国産；ロッテルダム先物取引）、小麦（米国産；米国メキシコ湾）、米（タイ産；バンコク）。
資料：IMFから作成。

図3 食料(穀物)の価格高騰

経済産業省「第1章 世界経済の現状と課題 第2節世界経済の抱えるリスク」より

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2011/2011honbun/html/i1210000.html> 2016年5月24日

閲覧

(ア) 新興国における実需増加

世界の人口増加率は低下しているものの、世界の人口は増加傾向にある。現在約 73 億人が世界に存在しているが、今後も増加を続け、2050 年までには 97 億人に達すると推定されている。

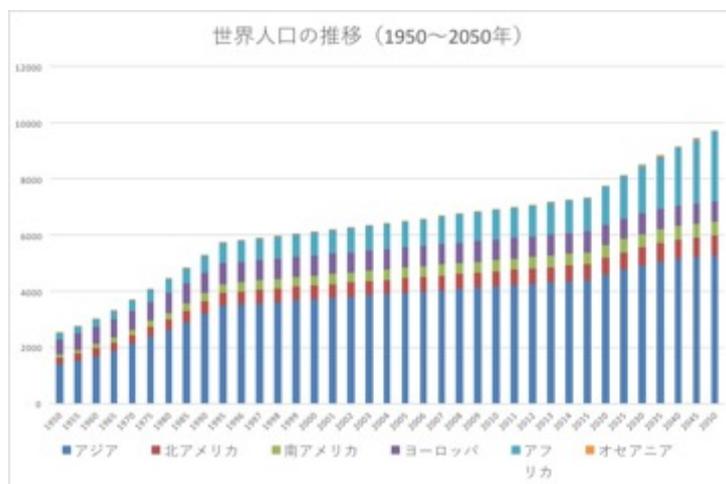


図 4 世界人口の推移(1950 年～2050 年)

UN, [World Population Prospects: The 2015 Revision](#) 参考

<http://www.stat.go.jp/data/sekai/e1.htm#s010103> 2016 年 5 月 24 日閲覧

国連食糧農業機関によれば、人口増加や世界の所得増加に伴い、2050 年には全世界で必要とされる食糧は現在の生産量の約 1.7 倍が必要であるとしている。具体的には、穀物生産は現在の 21 億トンから約 10 億トン増、食肉生産については約 2 億トン以上増加させ 4 億 7000 万トンにする必要があるという。

(イ) 天候不順などによる供給不安

2007 年に国連食糧農業機関が発表した声明では、気候変動は、食糧が不足している農民、漁民、森林に依存する人々の生活状況を悪化させ、飢餓や栄養不足が増えるとしている。特に穀物については、新興国での需要拡大に加えて、2010 年夏の天候不順や干ばつによる生産量の減少が価格高騰の引き金になっている。

P・ロバーツ『食の終焉-グローバル経済がもたらしたもうひとつの危機』(2012) pp.258-259 抜粋

乾燥したケニア中南部の丘陵に広がるマンゴー・ムティシャの農場は晩秋を迎える頃には季節雨を待つばかりとなる。赤褐色の土は念入りに耕され、とうもろこしの入った袋は、木切れと土でできた穀物層でその出番を待つ。…ムティシャ夫妻の農場は、Catholic Relief Services(慈善団体のカトリック救援サービス)の支援を受けていて…彼らの農場は、アフリカの小規模な伝統的農家が最新の農学技術を活用することで成功を収めたモデルケースだった。…収穫量は14ブッシュェル(約356キロ)から50ブッシュェル(1270キロ)に増え、今では豊作時に1万シリング、およそ130ドルの稼ぎになる。…しかし、ムティシャ夫妻が手にした繁栄が不安定なものであることは静かな空を見れば一目瞭然だった。例年10月末には到来するはずの大雨が、今年はまだ降っていない。…この雨は年に二回あるケニアの生育期のうち、一回目の生育期には欠かせないものだ。

(ウ) 輸出国の政情不安

紛争になると、通常の食糧インフラが崩壊し、届くはずであった食糧も届かなくなり、飢餓に陥る。

デ・ソイサとグレディッチは食料生産がもっとも危機的な国すべて、そして過去10年間に戦争や紛争が発生した場所の相関を示した。

紛争の原因には、移住者と土地所有者の争い、腐敗した所有者や政府による不公正な土地分配、極度の環境悪化による食料供給の現象、水の入手難、飢饉が挙げられる。

争いが終わり、以前の家に戻っても、長い期間耕作しない土地は荒れはて、すぐには収穫できない。加えて、地雷が埋め込まれていたりなど安全に暮らすことができない。

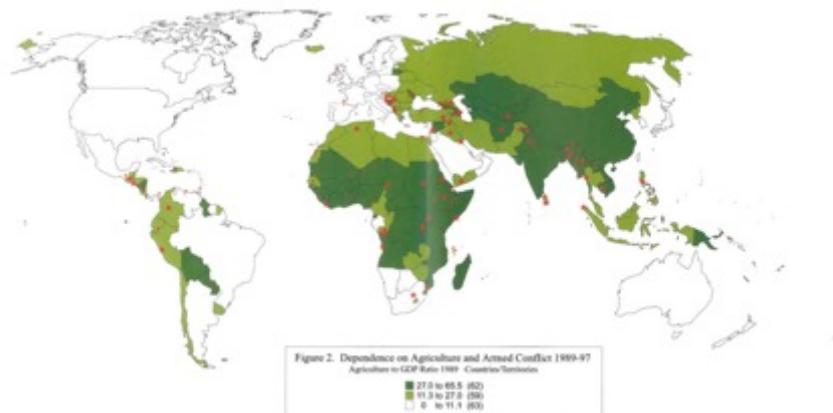


図5 世界の紛争地域と食料生産が危機的な国の相関関係

Indra de Soysa, Nils Petter Gleditsch “To Cultivate Peace: Agriculture in a World of Conflict”(1999)

<http://www.isn.ethz.ch/Digital-Library/Publications/Detail/?ots591=CAB359A3-9328-19CC-A1D2-8023E646B22C&Ing=en&id=37962>

(エ) 金融市場からの資金流入

資源・食料価格の高騰の背景には、こうした実需面でのひっ迫に加え、投資や投機資金流入の活発化も指摘される。先行研究によると、金融環境の緩和やコモディティインデックスやETF (Exchange Traded Fund)といった先物市場インフラの整備が進んだことなどを背景に、2000年代半ば以降に機関投資家がコモディティ市場への投資を拡大し始めた。

木村他「最近の国際商品市況上昇の背景—世界的に緩和した金融環境とコモディティの金融商品化の影響—」日本銀行 ワーキングペーパー・日銀レビュー・日銀リサーチラボ

https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2011/data/rev11j02.pdf 2016年5月24日閲覧

5. 不安定な収入

食料価格高騰に加えて、飢餓の原因の一つとして、収入の低さ、不安定さが挙げられる。収入が高く、安定していれば高騰する食料価格にも対応することができる。しかし、不安定かつ低賃金な収入では、急に高騰する食料価格に対応することができない。

収入が不安定な理由は複数の発展途上国の経済は輸出向け単一のあるいは数種類の農産物の生産に大きく依存していることが多いためである。これは、つまり、世界経済や外国資本、市場の動向の影響を受けやすいということである。

まず、収入の減少が市場に左右されてしまう。特に、換金作物の生産者が当たる。換金作物の例としてはコーヒー豆などがある。コーヒー豆の消費量が一定であるにも関わらず、ケニアやベトナムなどの生産量が多くなることで、供給過多により価格が低下してしまったのである。価格低下は先進国にとってわずかなものであり、需要が増加することはなかった。しかし、収入の大部分を換金作物の輸出に頼っている発展途上国では、価格が下がり続けても売却するしかない。結果、ケニアではコーヒー豆の打ち上げが75%以上下落した。

6. 今後の見通し

農林水産省によると、世界的にとうもろこしの豊作により、2016年は150ドル/トン付近を推移しており、2008年や2011年、2012年の約1/2の価格となっている。

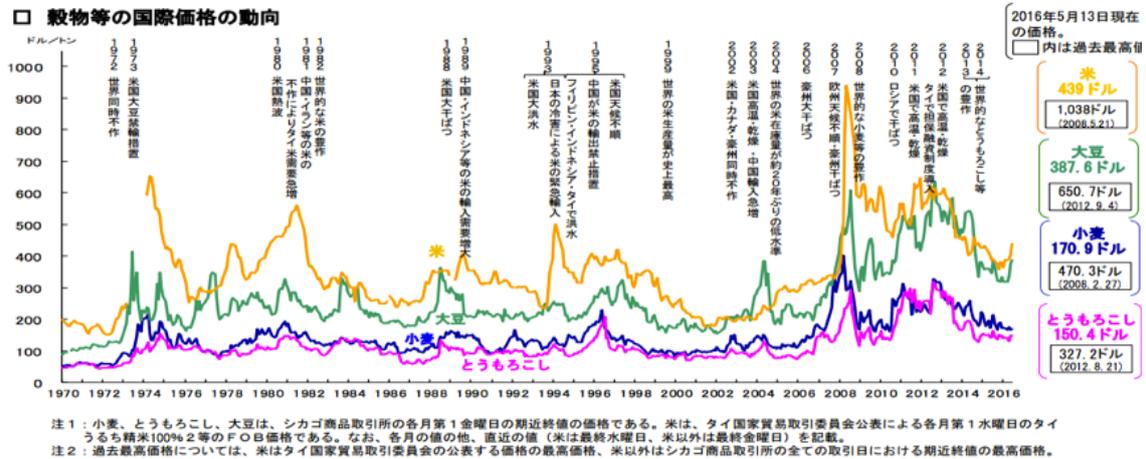


図6 穀物等の国際価格の動向

農林水産省「穀物の国際価格の動向(ドル/トン)」(2016/05/13) より

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_kakaku/pdf/kakaku_0513.pdf 2016年5月24日閲覧

しかし、FAOによると、穀物利用は生産量を上回るとされており、穀物在庫量が引き下げられることとなった。

消費量は堅調な食用、エタノール原料用需要に加え、飼料用需要も増加していることから年々上昇している。

現在は穀物の価格は安定的に推移しているが、根本的な気候の変動における豊作・不作の調整ができるわけではなく、現在も食料価格高騰のリスクを抱えているといえる。実際に、タイでは干ばつにより、コメの価格が過去二年の中で最高価格に達している。(バンコク週報)

食料価格の高騰は飢餓の問題を深刻化させる大きな要因となり、その結果、特に貧困層の生活を直撃しかねない。

第三章 飢餓への取り組み

7. 飢餓は救うべき問題なのか

飢餓は救うべき問題なのかという問いについて、国連や国際連合食糧機関(FAO)では食糧に対する権利という言葉で答えている。

1948年、国連にて世界人権宣言が採択され、25条で健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利及び不可抗力による生活不能の場合に保障を受ける権利が認められた。

第二十五条

1 すべて人は、衣食住、医療及び必要な社会的施設等により、自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利並びに失業、疾病、心身障害、配偶者の死亡、老齢その他不可抗力による生活不能の場合は、保障を受ける権利を有する。

2 母と子とは、特別の保護及び援助を受ける権利を有する。すべての児童は、嫡出であると否とを問わず、同じ社会的保護を受ける。

その後、FAOでは2004年、「国家食糧安全保障の文脈で十分な食糧への権利の漸進的な実現を支援するための自主的ガイドライン」を採択した。この世に生を受けたというだけで、人は「食料への権利」を持っており、すべての人が物理的、経済的にいつでも、適切な食料あるいは入手する手段にアクセスできたとき、適切な「食料への権利」が実現されたとする。そして、政府や国際社会によって、この権利が認められるようにしていかなければならないとしている。

8. 飢餓への取り組み

では現在世界では、飢餓に対してどういった取り組みがなされているのか。主に国際連合の専門機関である、**国際連合食糧機関(FAO)**、**国際連合世界食糧計画(WFP)**、**国際農業開発基金(IFAD)**の3つが飢餓の撲滅に向けて支援を行っている。

(ア) 国際連合食糧機関(FAO)とは

→国連最大の専門機関であり、農業、林業、水産業および農村開発のための指導機関で1945年に創設された。その目的は、①世界各国国民の栄養及び生活水準の向上を計り、②食糧及び農業、林業、漁業のあらゆる生産物の増産を計り、配分を改善し、③農民住民の生活状態を改善し、④以上によって世界経済の発展に寄与することである。これらの目的を達成するために土地及び水利用開発の促進と農水産物の国際的取引の安定を図り、特に農産物の新品種の交換、新技術の普及、家畜の疫病絶滅、土地の浸蝕防止、灌漑工事、余剰農産物の処理、水産資源の管理、有効利用などに対する技術協力を主要活動としている。

(イ) 国際連合世界食糧計画(WFP)とは

→飢餓のない世界を目指して活動する国連の食糧支援機関で、1961年に創立された。国連WFPは、戦争や内戦、自然災害などの緊急事態が発生した時に、必要とされる場所に食糧を配給して、被害にあった人々の命を救ったりしている。また、緊急事態が過ぎ去った後には、食糧を用いて、地域社会の荒廃した生活の復興を助けている。活動資金は全て任意の拠出金や募金でまかなわれている。

(ウ) 国際農業開発募金(IFAD)とは

→開発途上国の農村地帯の飢餓と貧困を撲滅することを目的とし、農業生産増大に必要な資金調達のため1974年に創立された。被援助国である開発途上国からの依頼に基づき、農村開発プロジェクトに必要な資金を融通することで食糧の増産、所得の向上、健康・栄養・教育水準を改善し、持続性のある生計が営めるような援助を実施している。IFADの活動は、政府からの任意の拠出金、特別拠出金、貸付けの返済、投資収益などによってまかなわれる。
ここでミレニアム開発目標(MDGs)というものを説明しておく。

(エ) ミレニアム開発目標(MDGs)とは

→ミレニアムとは、キリストの誕生から数えて1000年ごとの区切りを意味する。新しいミレニアムの始まりを目前にした2000年9月、147の国家元首を含む189の加盟国代表の出席の下、国連ミレニアム・サミットがニューヨークで開催され、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言が採択された。ミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス、アフリカの特別なニーズなど課題として掲げた。この国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、1つの共通の枠組みとしてまとめられたもの。MDGsは8つの目標を掲げており、ほとんどの目標は1990年を基準とし、2015年を達成期限とした。

(オ) MDGs の目標



目標 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅

- 1日 1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
- 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる



目標 2: 初等教育の完全普及の達成

- すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする



目標 3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- すべての教育レベルにおける男女格差を解消する



目標 4: 乳幼児死亡率の削減

- 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する



目標 5:妊産婦の健康の改善

- 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する



目標 6: HIV/エイズ、マalaria、その他の疾病の蔓延の防止

- HIV/エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる



目標 7:環境の持続可能性確保

- 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる



目標 8:開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする

*ロゴは「特定非営利活動法人 ほっとけない 世界のまずしさ」が作成したもの。

MDGsプロGRESS・チャート 2014

	目標	目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅		目標2: 初等教育の完全普及の達成	目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上				目標4: 乳幼児死亡率の削減	目標5: 妊産婦の健康の改善		目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延の防止		目標7: 環境の持続可能性確保			目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進
		極度の貧困半減	生産的かつ適切な雇用	極度の飢餓半減	初等教育の完全普及	初等教育における女性の就学率	女性賃金労働者の割合	国会における女性の議員の割合	5才以下死亡率2/3削減	妊産婦死亡率3/4削減	リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス	HIV/AIDSまん延防止	結核まん延防止	安全飲料水のない人口半減	衛生設備のない人口半減	スラム居住者の生活改善	インターネット利用者
アフリカ	北	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	サブサハラ	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
アジア	東	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	東南	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	南	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	西	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
オセアニア	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
ラ米・カリブ	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
中央アジア・コーカサス	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	

◆情報源:FAO, IPU, ILO, ITU, UNAIDS, UNESCO, UN-HABITAT, UNICEF, 国連人口部, 世銀, WHOにより提供された2014年6月現在のデータ及び推計。

◆枠内の色は、2015年の目標達成に向けた**進展の度合い**を表したものである。従って、各地域の状況の良し悪しと関連がある場合が多いが、必ずしも各地域の状況自体を表したものであるのではない。

- 目標達成済み、または、2015年までに目標達成が見込まれる。
 - 進展なし、または、悪化。
 - 現状のままでは2015年には目標達成不可能。
 - データが不十分。
- 編集: 国連経済社会局統計部(外務省仮訳)

図 7 MDGsプロGRESS・チャート 2014

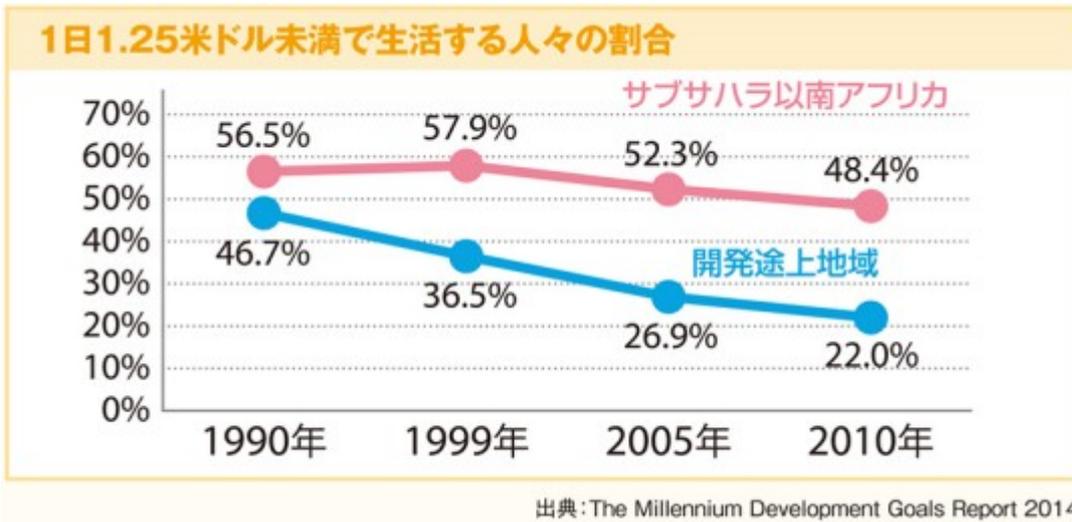


図 8 1日1.25米ドル未満で生活する人々の割合

(カ) 結果

→1990年には、開発途上国の半数に近い人口が一日1.25ドル以下で生活していたが、2015年にはその割合が14%まで減少した。これは、10億人以上の人々が極度の貧困から脱却したと解釈できる。また開発途上国における栄養不良の人々の割合は、1990年からほぼ半分に減少した。しかし、約8億人が未だに極度の貧困の中で生活し、飢餓に苦しんでいる。毎日約16000人の子供たちが、5歳の誕生日を迎える前に命を落としている。

(キ) 日本の取り組み

→日本は数十年にわたり、国際連合食糧機関(FAO)が飢餓撲滅地球環境の保全を進める上で、強力なパートナーとしての役割を果たしてきた。日本は、FAOの通常予算に対する分担金では世界第2位、2012-2013年の任意拠出金で第4位の位置にあり、約2500件ある継続中の現場支援事業についても世界有数の拠出国となっている。FAOの活動の発展に対する日本政府の貢献は、多額の資金提供にとどまらない。農業、水産業、林業の分野では、FAOのさまざまな事業に人材を提供し、専門知識で各種活動を支えている。

(参考資料)

- 日本政府、飢餓に苦しむ 26 か国に国連 WFP を通じて多額の食糧支援

Published on 28 February 2014



WFP/Alex Masciarelli

横浜発 — 日本政府は今月、国連 WFP に対し、8,830 万米ドルの拠出金を供与しました。拠出金はアフリカ・アジア・中東の 26 か国において、最も弱い立場にある人々に緊急に必要とされる食糧と栄養を届ける支援活動に充てられます。また、このうち 4 か国では、人道支援の特別輸送活動にも活用されます。

国連 WFP 日本事務所代表のステイブ・アンダーソンは、「飢餓がはびこっている世界各地では、最も貧しく弱い立場にある人々が最も大きなリスクを負っています。この拠出金は、そうした場所において人命を救い人間の安全保障を強化することに対して、日本政府が強い使命感を持ち続けていることのひとつの表れです。このような多大かつ時宜を得た支援をいただき、心より感謝申し上げます。ご支援のおかげで、緊急に対応が必要な、差し迫った食糧需要を満たすと同時に、よりよい明日を築くために栄養面での基礎固めをすることができます」と話しました。

拠出金のうち多くの部分が、シリアや、シリア難民のいる周辺国、およびイエメンなど、紛争の被害を受けた中東の人々の支援に活用されます。このような支援は、地域の平和と安定に寄与するものです。

シリアやその周辺国における支援活動は、国連 WFP の活動の中で最大かつ最も困難で複雑なものとなっています。今回の拠出金は、シリアの人々に食糧や食糧引換券を配布する活動に使われます。また、イエメンでは、治安悪化により避難生活を余儀なくされている人や、避難民を受け入れ

ている地域の人々、故郷に帰還した人、女子学童など約 600 万人に緊急食糧支援を提供する事業に、日本の支援が役立てられます。

長らく紛争が続くアフガニスタンに対しても拠出金の供与がありました。これは、同国の持続的・自立的発展を推進しようとする日本政府の姿勢を反映したものです。拠出金は、災害の被災者、栄養不足の子ども、妊婦、授乳中の母親などの弱者がしっかり栄養を摂れるようにするための活動に用いられます。

さらにアフリカ 18 か国では、治安悪化や災害に苦しめられている何百万人もの人々を支援する事業に用いられます。この中には、中央アフリカ共和国と南スーダンも含まれています。両国では戦闘が大規模な人道危機に発展してしまい、国連 WFP や国際社会は大きな懸念を抱いています。日本は昨年 6 月に第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) を主催したことで示されるように、アフリカ支援における強いリーダーシップを発揮しており、今回の拠出もその表れです。

また、日本の支援金はスーダン・南スーダン・コンゴ民主共和国・アフガニスタンにおける国連 WFP の物資輸送活動にも活用されます。国連 WFP はこれらの国々で国連人道支援航空サービス (UNHAS) を運営しています。これは、国連 WFP が提供している人道支援者および貨物の航空輸送サービスであり、各人道支援機関が支援活動を行うためには欠かせません。

拠出金の内訳は以下の通りです。

<シリア危機関連>シリア(450 万ドル)、レバノン(300 万ドル)、ヨルダン(280 万ドル)、イラク(200 万ドル)、トルコ(190 万ドル)、エジプト(70 万ドル)、イエメン(1,000 万ドル)、アフガニスタン(1,080 万ドル)

<アフリカ>マリ(650 万ドル)、スーダン(600 万ドル)、南スーダン(460 万ドル)、エチオピア(420 万ドル)、ケニア(420 万ドル)、ソマリア(420 万ドル)、ニジェール(390 万ドル)、コンゴ民主共和国(340 万ドル)、ウガンダ(280 万ドル)、モーリタニア(240 万ドル)、マラウイ(210 万ドル)、中央アフリカ共和国(170 万ドル)、ギニア(160 万ドル)、タンザニア(140 万ドル)、ルワンダ(110 万ドル)、カメルーン(90 万ドル)、マダガスカル(90 万ドル)、リベリア(70 万ドル)

● 国連 WFP と飢餓ゼロへの挑戦



「飢餓ゼロへの挑戦(英語名ゼロ・ハンガー・チャレンジ)」は、飢餓をなくすことを目標に、世界中からの支持を集めようという取り組みです。潘基文国連事務総長が打ち出し、政府、民間企業、NGO、市民社会などすべての人に対し、取り組みへの参加を呼びかけています。この挑戦は、「飢餓は、私たちが生きている間に撲滅できる」、という共通理念に基づいています。

飢餓ゼロとは?

「飢餓ゼロへの挑戦」には 5 つの主要な目的があります。

1. 2 歳未満の子どもの発育阻害をなくす (発育阻害とは年齢の割に背が低いこと。慢性的栄養不良の代表的な症状)
2. 年間を通して、十分な食糧を得ることができるようにする
3. 食糧の供給システムを持続可能なものにする
4. 小規模農家の生産性と収入を倍増させる
5. 食糧のロスや廃棄をなくす

国連 WFP はどう関わっているのか?

国連 WFP は世界から飢餓をなくすための機関です。国連の他のパートナー機関と連携し、飢餓の撲滅を使命として活動しています。実際、世界中での国連 WFP の活動は、それ自体が「飢餓ゼロへの挑戦」の5つの目的を達成に近づけるものです。

国連 WFP は特に、「飢餓ゼロへの挑戦」の最初の2項目(栄養不良の改善と食糧へのアクセス確保)の分野で先導的な役割を担っています。栄養不良をなくすための国連 WFP の活動は、発育

阻害ゼロという目標の達成に不可欠です。また、学校給食プログラムの実施や食糧引換券の配布は、紛争や災害など危機的な状況でも、貧困に苦しむ人々が確実に食べ物を手に入れられるようにするものです。小規模農家への支援もまた、「飢餓ゼロへの挑戦」の他の3つの項目の達成に資する重要な取り組みです。

飢餓人口ゼロへの3つの取り組み



栄養支援

写真は、2歳の息子マイケル君を抱くミランダさんです。ハイチに住んでいます。ミランダさんは定期的に保健センターを訪れ、国連 WFP から子どものための栄養価の高い食べ物の配給を受けています。そのおかげで、マイケル君は栄養不良による発育阻害を免れることができました。幼い時に十分な栄養を取れないと、その後の心身の発育に取り返しのつかない大きな影響が出ます。

(項目 1 - 発育阻害の防止)



学校給食

こちらはスミちゃんです。6歳で、バングラデシュのチョトオマルプールというところに住んでいます。彼女は毎日、国連 WFP から栄養価の高い給食の配給を受けています。学校給食があることによって、家族が困窮しても子どもは栄養のある食事をとることができます。

(項目 2 - 食糧へのアクセス)



貧しい農家への支援

こちらは、3人の娘と並ぶコラスティカさんです。彼女はかつて、ウガンダで自給自足の生活をする農家でした。しかし、ある時、国連 WFP のプログラムに参加し、農業の方法や農産物の販売について実践的なアドバイスを受けました。その効果があり、現在では以前の 10 倍の収入を得られるよ

うになり、たくさん子どもたちに食べさせ、養育にお金をかけることができました。（項目
4－小規模農家の生産性向上）

第四章 食料自給率と向上の方法

9. 食料自給率とは

食料自給率とは、国内の食料消費が、国産でどの程度賄えているかを示す指標である。大きく分けて、重量で計算する品目別自給率と、食糧全体の共通の単位を揃えて計算する総合食料自給率の2種類がある。総合食料自給率には大きく分けてカロリーベース総合食料自給率と生産額別食料自給率の二種類がある。

カロリーベース総合食料自給率と生産額別食糧自給率は以下のように求められる。

『例:カロリーベース総合食料自給率(平成26年度)

=1人1日当たり国産供給熱量(947kcal) / 1人1日当たり供給熱量(2,415kcal) = 39%

例:生産額ベース総合食料自給率(平成26年度)

=食料の国内生産額(9.8兆円) / 食料の国内消費仕向額(15.3兆円) = 64%』(農林水産省より引用)

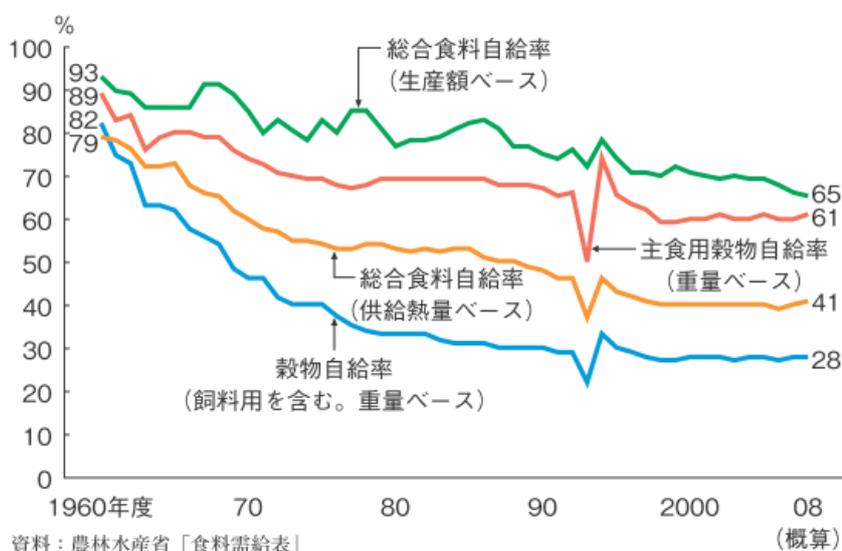
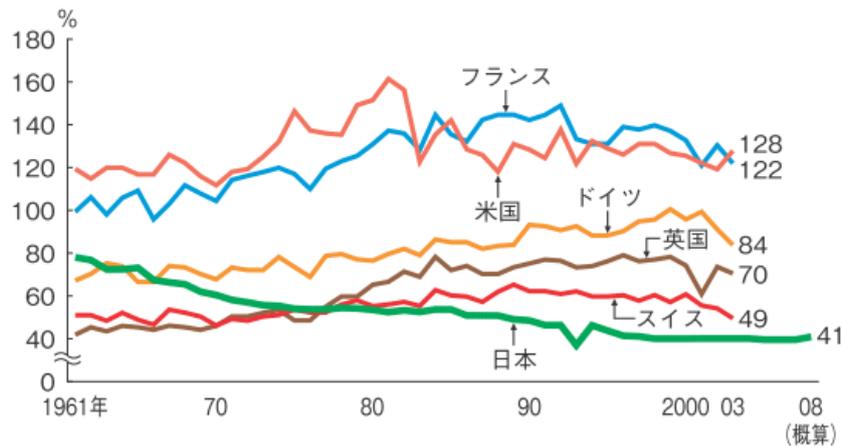


図9 日本の食糧自給率の推移(農林水産省 HP より)

つまり、日本は消費しているカロリーの39%しか自国で生産しておらず、60%を輸入に頼っているということになる。



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」を基に農林水産省で作成
 注：日本は年度の値

図 10 世界の食糧自給率の推移

農林水産省「(2)食料自給率の動向とその向上への取組」より

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h21_h/trend/part1/chap1/c1_03.html 2016年5月24

日閲覧

日本の食料自給率が下がった原因として、日本の消費者のコメ中心の食生活から、肉や小麦などの欧米の食事も導入されていくなかで、日本の生産者が需要の変化に追いつくことができなかつたことが、食料自給率の低下の原因だと言われている。

10. 食料自給率向上の方法

先進国が食料自給率を向上させる方法として、農業保護を行うことが挙げられる。農業保護はOECD(経済協力開発機構)が示した農業保護の指標であるPSE(生産者支持推定量)を用いて度合いと方向性を測ることができる。

PSEは納税者負担と消費者負担の二つの値によって定められる。納税者負担とは、国民の税金によって農家の所得を保護すること、消費者負担とは、消費者が関税によって、安い国際製品を国内製品と同様の価格で購入することで、農家に所得移転していることを指す。

納税者負担は国民の税金と、消費者負担は関税と深いかわりがあり、納税者負担を上げれば国民の税金が上がり、消費者負担を上げれば、関税があがることとなる。

(ア) 関税

日本は従来より、高い関税によって、農業補助を行ってきた。

例えば、米は約800%、エンドウ豆は約1,100%、コンニャクイモにいたっては約1,700%もの関税をかけている。

しかし、関税をかけ、農業保護をしても、食料自給率は上がらなかった。

(イ) 農業補助金

① 日本の農業補助金

→国が、**経営所得安定対策**として「**畑作物の直接支払交付金(ゲタ政策)**」・「**米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)**」・「**水田活用の直接支払交付金**」・「**米の直接支払交付金**」等を交付することにより、農業者の経営安定を支援する。

● 畑作物の直接支払交付金

1.対象者

認定農業者、集落営農、認定新規就農者

2.支援内容

諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する農業者に対して、経営安定のための交付金が直接交付される。

3.対象作物

小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね

● 米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)

1.対象者

認定農業者、集落営農認定新規就農者

2.支援内容

収入減少による農業経営への影響を緩和するため、当年度の販売収入の合計が標準的収入を下回った場合に、その差額の9割を国からの交付金と農業者が積み立てた積立金で補填される。

3.対象作物

米、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

● 米の直接支払交付金

1.対象者

米の生産数量目標に従って、販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農

2.支援内容

米の生産目標に従って生産(耕作)を行う農業者に対して交付金が直接交付される。

- 水田活用の直接支払交付金

- 1.対象者

販売目的で対象作物を生産(耕作)する販売農家・集落営農

- 2.支援内容

水田で麦、大豆、飼料用米、米粉用米等の作物を生産する農業者に対して交付金が直接交付される。

- 3.対象作物

麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米、備蓄米、そば、なたね

- ② 欧米の農業保護

一方アメリカやEUの農業補助は直接支払い制を中心とした農業補助金を支給している。

- 直接固定支払い制度

過去の作付作物及び作付面積に基づき、一定の金額が毎年度農業者に支払われる。

適用対象作物:小麦、トウモロコシ、コム、大豆等を作付けていた農業者。受給農家による作付けは原則自由。

- 価格変動対応型支払い制度

作物ごとに目標価格を設定し、市場価格が目標価格を下回った場合に差額が補填される。

適用対象作物:小麦、トウモロコシ、コム、大豆等を作付けてきた農業者。受給農家による作付けは原則自由。

- 平均作物収入選択プログラム(ACRE)

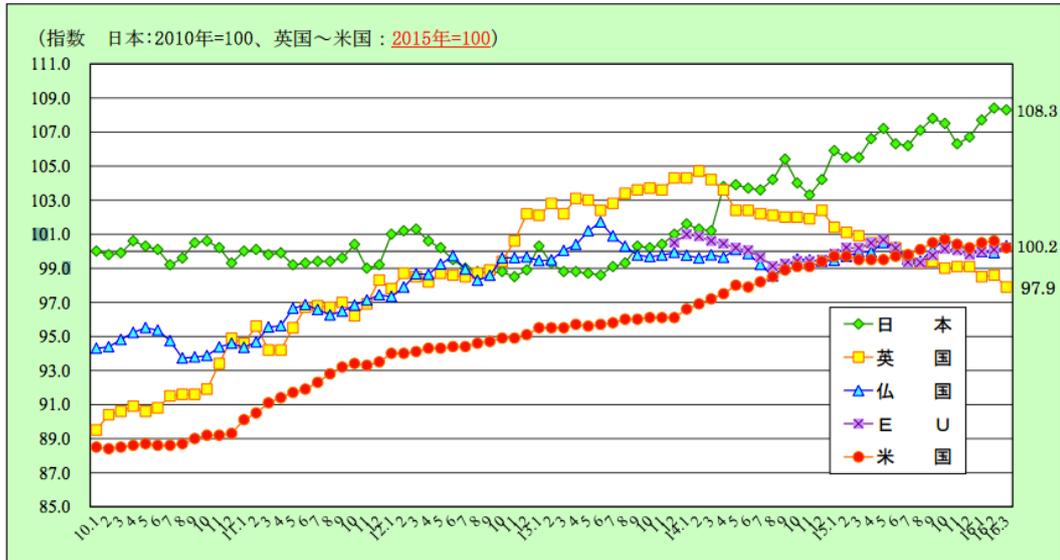
作物ごとに保証水準が設定され、農業者の収入がそれを下回った場合に補填される。2009年度以降、価格変動対応型支払い制度(上記(3))に代え、選択することが可能。ACREを選択した場合、直接固定支払いを20%、ローンレートを30%減額される。

これらの農業補助金を導入することによって、アメリカやEUでは消費者負担を減少させてきた。

1986~88年の値はアメリカで37%、EUで86%。これに対して2009年の数値は、アメリカが15%、EUが24%となっている。日本は90%が84%に変わった。つまり、アメリカやEUでは税金で食糧の価格を低くしている一方、日本などは高い関税をかけることで食糧の価格を高いまま維持させている。

■ 主要国における食料の消費者物価指数の推移

【主要国の食料の消費者物価指数の推移（2010年1月～2016年3月）】



資料：総務省「消費者物価指数（全国）」、EU「EUROSTAT」、米国労働省「LABSTAT」
 注1：日本の消費者物価指数は、2010年（1～12月）を100とした指標です。
 注2：英国、仏国、EU及び米国の消費者物価指数は、2015年（1～12月）を100とした指標です。
 （2016年1月より、基準年が2005年から2015年に変更されました）
 注3：EUについては、2013年のクロアチア加入による第6次拡大後のデータを記載しています。

図 10 主要国における食料の消費者物価指数の推移

農林水産省「主要国における食料の消費者物価指数の推移（PDF：130KB）」より

<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/ampo/kouri/pdf/cpi1603w.pdf> 2016年5月24日閲覧

こうした直接支払いの施策はEUや米国が筆頭となり行っている。日本や他の先進国でも行われているが、まだまだ規模が小さく、伸びしろがあるといえる。

各国の農業所得に占める直接支払の割合（平成18（2006）年）

	日本	EU	米国
直接支払額	6,943 億円	8 兆 4,598 億円	1 兆 8,512 億円
生産農業所得	3 兆 803 億円	18 兆 3,229 億円	11 兆 8,277 億円
農業純所得	2 兆 4,548 億円	10 兆 7,900 億円	6 兆 8,036 億円
生産農業所得に占める直接支払の割合	23%	46%	16%
農業純所得に占める直接支払の割合	28%	78%	27%

資料：平成18（2006）年の各国WTO通報を基に農林水産省で試算、農林水産省「生産農業所得統計」、「農業経営統計調査報告」、EU「Eurostat Database」、米国農務省経済調査局「Farm Economy」
 注：1）日本については、統計上「農業純所得」のデータがないため、雇用労賃等について1戸当たりデータ等より推計し、「生産農業所得」から、それを控除した「農業純所得」を試算
 2）平成18（2006）年の平均為替レートは、1ドル＝116.30円、1ユーロ＝146.01円（内閣府「海外経済データ」）

図 11 各国の農業所得に占める直接支払いの割合

農林水産省「第1章 食料の安定供給の確保に向けて 第3節 食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向けた取組」より

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h21_h/trend/part1/topics/ 2016年5月24日閲覧

最終論点

現在世界では10億人の人が飢餓状態に陥っており、貧困のため食料を得ることができず5秒に一人が死んでしまう状態である。

この深刻な飢餓の状態を解決するために、先進国が各国の農業補助金を増やすことで食物全体の価格を下げるという方針を掲げた。

食物の価格を下げることで、食糧を買うことができない国にも行き渡るようになる可能性があるからである。この方針に賛成か、反対か。

過去の論点

現在世界では10億人の人が飢餓状態に陥っており、貧困のため食料を得ることができず5秒に一人が死んでしまう状態である。

この深刻な飢餓の状態を解決するために、先進国が各国の農業補助金を増やすことで食料自給率を上げるという方針を掲げた。食料自給率を上げることで、世界全体の食料の量が増え、それにより食料の価格が下がり貧しい国でも食料を手に入れやすくなり、食料難を解決できる可能性があるからである。この方針に賛成か反対か。

但し、食料自給率を上げるための補助金は農家に直接支払い制とし、各国が出資することとする。

賛成

- 飢餓の原因のうち、お金の問題なら先進国が協力することで解決できそう
- 先進国には貧困国を救う責任がある。
- 自給率が上がることで各国が、他の国の天候などに影響されることなく食料を得られる

or

反対

- 補助金を出資してまで、飢餓で苦しむ人々を救う責任はない。
- 国内品が高くなって先進国の貧しい人の生活が苦しくなる
- 現状の支援で十分

参考文献

- 書籍・論文

Indra de Soysa, Nils Petter Gleditsch “To Cultivate Peace: Agriculture in a World of Conflict”(1999)[http://www.isn.ethz.ch/Digital-](http://www.isn.ethz.ch/Digital-Library/Publications/Detail/?ots591=CAB359A3-9328-19CC-A1D2-8023E646B22C&lng=en&id=37962)

[Library/Publications/Detail/?ots591=CAB359A3-9328-19CC-A1D2-8023E646B22C&lng=en&id=37962](http://www.isn.ethz.ch/Digital-Library/Publications/Detail/?ots591=CAB359A3-9328-19CC-A1D2-8023E646B22C&lng=en&id=37962)

木村他『最近の国際商品市況上昇の背景—世界的に緩和した金融環境とコモディティの金融商品化の影響—』日本銀行 ワーキングペーパー・日銀レビュー・日銀リサーチラボ

https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2011/data/rev11j02.pdf 2016年5月22日閲覧

国際連合食糧農業機関編；国際食糧農業協会訳『世界の農業と食料確保』(2003) 国際食糧農業協会

国際連合食糧農業機関編；国際食糧農業協会訳『世界の農業と社会発展』(2003) 国際食糧農業協会

ジュリアン・クリブ著；片岡夏実訳；柴田明夫解説『90億人の食糧問題：世界的飢饉を回避するために』(2011) シーエムシー出版

ハンガー・フリー・ワールド編『世界から飢餓を終わらせるための30の方法』(2012) 合同出版

ポール・ロバーツ著；神保哲生訳・解説『食の終焉：グローバル経済がもたらしたもうひとつの危機』(2012) ダイアモンド社

山下 一仁『関税引下げと食料自給率向上を両立させる農政改革』(2005) RIETI Policy Analysis Paper No.3

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pap/05a003.pdf>

ラジ・パテル著；佐久間智子訳『肥満と飢餓：世界フード・ビジネスの不幸のシステム』(2012) 作品社

- 新聞記事・ニュース

バンコク週報「干ばつによる生産減を見越してタイ米価格が上昇」2016年5月18日

http://www.bangkokshuho.com/article_detail.php?id=7214 2016年5月22日閲覧

日経ビジネスオンライン「誰のために？ なぜ？ 農業を保護するのか？ -----ないがしろにされてきた根本の議論」2011年9月6日(火)

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110902/222417/?P=2&rt=nocnt>

- インターネットに公表されている文書

環境問題を知ろう | NPO 法人ネットワーク『地球村』

http://www.chikyumura.org/environmental/earth_problem/food_crisis.html

飢餓ってなに? | ハンガーゼロ | 1 分間に 17 人飢餓で亡くなっている現実を知ろう。

<http://www.jifh.org/hunger/>

輸入に依存する食べ物からグローバル化を考える | ヒューライツ大阪(財団法人アジア・太平洋人権情報センター)

<http://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/sectiion3/2008/05/post-20.html>

日本の食糧問題

<http://contest.japias.jp/tqj14/140299/01-6-00.html>

主な補助金の制度 - 農業補助金・就農計画等は行政書士オフィスあけしき(岡山県倉敷市)

<http://gyousei.akeshiki.com/584338610>

UN, [World Population Prospects: The 2015 Revision](#) 参考

<http://www.stat.go.jp/data/sekai/e1.htm#s010103> 2016 年 5 月 16 日閲覧

飢餓との戦い | 国連広報センター

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/social_development/hunger/

ミレニアム開発目標 (MDG) 1 | 国連開発計画 (UNDP)

http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/mdgoverview/mdg_1

ミレニアム開発目標 (MDGs)に関する最終報告、7 月 6 日に発表 ~ MDGs の成功は、今後の持続可能な開発目標へのバネ ~ | 国連広報センター

<http://www.unic.or.jp/news-press/features-backgrounders/15017/>

国連 WFP と飢餓ゼロへの挑戦 | 国連 WFP

<http://ja.wfp.org/hunger-jp/zerohungerpage>

日本政府、飢餓に苦しむ 26 か国に国連 WFP を通じて多額の食糧支援 | 国連 WFP

<http://ja.wfp.org/news/news-release/140228>

FAO「2016 年世界の穀物供給は堅調な見通し」

<http://www.fao.org/japan/news/detail/en/c/409838/> 2016 年 5 月 22 日閲覧

日本と FAO-飢餓の終息と地球の保全に向けた協力

<http://www.fao.org/documents/card/en/c/4da8844d-57fd-4de0-8f07-a060d3d41612>

外務省: [ODA] ODA とは？ 開発に関する国際的取組 ミレニアム開発目標 (MDGs) とは

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/about.html>

外務省: 参考資料: アフリカの現状と日本の対アフリカ政策

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/monitor_shiryu.html

経済産業省「第1章 世界経済の現状と課題 第2節世界経済の抱えるリスク」

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2011/2011honbun/html/i1210000.html> 2016年5月22

日閲覧

経済産業省「通商白書 2010」

http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2010/2010honbun_p/ 2016年5月22日閲覧

農林水産省「穀物の国際価格の動向(ドル/トン)」(2016/05/13)

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_kakaku/pdf/kakaku_0513.pdf 2016年5月22日閲覧

覧

農林水産省 「食料自給率とは」

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011.html 2016年5月24日閲覧

農林水産省「(2) 食料自給率の動向とその向上への取組」より

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h21_h/trend/part1/chap1/c1_03.html 2016年5月24

日閲覧

農林水産省「主要国における食料の消費者物価指数の推移 (PDF : 130KB) 」より

<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/pdf/cpi1603w.pdf> 2016年5月24日閲覧

農林水産省「第1章 食料の安定供給の確保に向けて 第3節 食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向けた取組」

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h21_h/trend/part1/topics/ 2016年5月24日閲覧